

半期報告書

(第 4 0 期 中) 自 2024年4月 1日
至 2024年9月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	7
第 3 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第 4 経理の状況	11
1. 要約中間連結財務諸表	12
(1) 要約中間連結財政状態計算書	12
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	14
(3) 要約中間連結持分変動計算書	16
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
要約中間連結財務諸表注記	19
1. 報告企業	19
2. 作成の基礎	19
3. 重要性のある会計方針	20
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	20
5. 未適用の新基準	20
6. セグメント情報	21
7. 中間連結会計期間の末日等が休日であることの要約中間連結財務諸表への影響	24
8. 有形固定資産	25
9. 社債	26
10. 資本及びその他の資本項目	28
11. 営業収益	31
12. 金融収益	32
13. 金融商品	33
14. 後発事象	36
2. その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
〔期中レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 花木 拓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 花木 拓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2023年4月 1日 至2024年3月31日
営業収益	百万円	6,364,570	6,590,625	13,374,569
税引前中間（当期）利益	百万円	1,039,103	878,845	1,980,457
当社に帰属する中間（当期）利益	百万円	670,844	554,792	1,279,521
当社に帰属する中間（当期）包括利益	百万円	994,129	407,449	1,962,087
株主資本	百万円	9,316,905	9,990,849	9,844,160
総資産額	百万円	26,813,578	29,045,759	29,604,223
基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益	円	7.87	6.60	15.09
希薄化後1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	34.7	34.4	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	825,910	1,121,366	2,374,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,076,720	△943,536	△1,989,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	137,854	63,628	△234,454
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	715,008	1,207,863	982,874

- (注) 1. 当社の要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しています。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益は自己株式を除く期中平均発行済株式数により算出しています。なお、当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しており、これに伴い基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めていません。
5. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、第39期中間連結会計期間、第39期連結会計年度の基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、総合ICT事業、地域通信事業及びグローバル・ソリューション事業を主な事業内容としています。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	63,646	65,906	2,261	3.6%
固定音声関連収入	4,043	3,754	△289	△7.2%
移動音声関連収入	4,952	4,782	△169	△3.4%
IP系・パケット通信収入	17,265	16,972	△293	△1.7%
通信端末機器販売収入	3,709	3,820	111	3.0%
システムインテグレーション収入	22,780	24,642	1,862	8.2%
その他営業収益	10,897	11,936	1,039	9.5%
営業費用	54,136	56,704	2,567	4.7%
人件費	14,323	15,388	1,065	7.4%
経費	30,637	31,620	983	3.2%
減価償却費	7,948	8,508	560	7.0%
その他	1,228	1,188	△40	△3.2%
営業利益	9,509	9,203	△307	△3.2%
税引前中間利益	10,391	8,788	△1,603	△15.4%
当社に帰属する中間利益	6,708	5,548	△1,161	△17.3%

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）において、NTTグループは、2023年5月に公表した中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」に基づき、お客さまと社会のために新たな価値を提供し、事業そのものをサステナブルな社会の実現へとシフトすることで、地球のサステナビリティを支える存在になるべく取り組みを推進しました。その結果、当中間連結会計期間のNTTグループの営業収益は6兆5,906億円（前年同期比3.6%増）、営業費用は5兆6,704億円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は9,203億円（前年同期比3.2%減）、税引前中間利益は8,788億円（前年同期比15.4%減）、当社に帰属する中間利益は5,548億円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) セグメント業績

総合ICT事業セグメントには、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

グローバル・ソリューション事業セグメントには、主にシステムインテグレーションサービスが含まれています。

また、その他（不動産・エネルギー等）には、主に建築物の保守、不動産賃貸、電力販売、研究開発等に係るその他のサービスが含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいます。

①総合ICT事業セグメント

(単位：億円)

	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	29,464	29,938	474	1.6%
固定音声関連サービス	741	547	△194	△26.2%
移動音声関連サービス	4,989	4,819	△169	△3.4%
IP系・パケット通信サービス	11,543	11,289	△255	△2.2%
通信端末機器販売	3,353	3,482	129	3.8%
システムインテグレーションサービス	2,919	3,061	142	4.9%
その他	5,918	6,739	821	13.9%
営業費用	23,656	24,405	749	3.2%
人件費	2,459	2,719	260	10.6%
経費	16,872	17,222	349	2.1%
減価償却費	3,989	4,154	165	4.1%
その他	336	310	△26	△7.7%
営業利益	5,808	5,533	△274	△4.7%

当中間連結会計期間の営業収益は、通信端末機器販売収入やシステムインテグレーションサービス収入、その他収入の増加等により、2兆9,938億円（前年同期比1.6%増）となりました。一方、営業費用は、人件費や経費の増加等により、2兆4,405億円（前年同期比3.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、5,533億円（前年同期比4.7%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2024年3月31日 現在	2024年9月30日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	89,940	90,190	250	0.3%
5Gサービス	29,740	33,405	3,665	12.3%
LTE (Xi) サービス	53,041	50,810	△2,231	△4.2%
FOMAサービス	7,159	5,975	△1,184	△16.5%
ぶらら (ISP)	2,797	2,683	△114	△4.1%
OCN (ISP)	7,030	6,888	△142	△2.0%
ひかりTV	764	727	△37	△4.8%

(注) 携帯電話サービス契約数にはMVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

②地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	15,270	15,008	△262	△1.7%
固定音声関連サービス	4,205	4,028	△177	△4.2%
IP系・パケット通信サービス	7,925	7,862	△63	△0.8%
通信端末機器販売	361	347	△15	△4.1%
システムインテグレーションサービス	874	903	30	3.4%
その他	1,905	1,869	△36	△1.9%
営業費用	13,109	13,095	△13	△0.1%
人件費	3,208	3,183	△24	△0.8%
経費	7,206	7,097	△108	△1.5%
減価償却費	2,009	2,132	122	6.1%
その他	686	683	△3	△0.4%
営業利益	2,162	1,913	△249	△11.5%

当中間連結会計期間の営業収益は、固定音声関連サービス収入の減少等により、1兆5,008億円（前年同期比1.7%減）となりました。一方、営業費用は、経費の減少等により、1兆3,095億円（前年同期比0.1%減）となりました。以上の結果、営業利益は、1,913億円（前年同期比11.5%減）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約/チャンネル)

サービスの種類	2024年3月31日 現在	2024年9月30日 現在	増減	増減率
(東日本電信電話株式会社 (以下、「NTT東日本」))				
加入電話	5,736	5,557	△179	△3.1%
INSネット	617	579	△38	△6.2%
フレッツ光 (コラボ光含む)	13,368	13,408	41	0.3%
フレッツ・ADSL	3	3	△0	△15.5%
ひかり電話	9,786	9,685	△101	△1.0%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,205	1,221	16	1.3%
(西日本電信電話株式会社 (以下、「NTT西日本」))				
加入電話	5,470	5,258	△212	△3.9%
INSネット	612	578	△34	△5.6%
フレッツ光 (コラボ光含む)	10,286	10,313	27	0.3%
フレッツ・ADSL	43	39	△3	△8.1%
ひかり電話	8,518	8,424	△94	△1.1%
フレッツ・テレビ伝送サービス	932	957	25	2.7%

- (注) 1. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。
2. 「フレッツ光 (コラボ光含む)」はNTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」、「フレッツ 光WiFiアクセス」及び「ひかり電話ネクスト(光IP電話)」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「ひかり電話ネクスト(IP電話サービス)」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者へ卸提供しているサービス (コラボ光) を含めて記載しています。
3. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者

に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

③グローバル・ソリューション事業セグメント

(単位：億円)

	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	20,785	22,401	1,616	7.8%
システムインテグレーションサービス	20,785	22,401	1,616	7.8%
営業費用	19,566	20,911	1,344	6.9%
人件費	7,704	8,437	733	9.5%
経費	10,093	10,555	461	4.6%
減価償却費	1,646	1,825	179	10.9%
その他	123	94	△29	△23.3%
営業利益	1,219	1,490	271	22.3%

当中間連結会計期間の営業収益は、デジタル化需要の取り込みに加え、為替影響による増加等により、2兆2,401億円（前年同期比7.8%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用や為替影響による増加等により、2兆911億円（前年同期比6.9%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,490億円（前年同期比22.3%増）となりました。

④その他（不動産、エネルギー等）

(単位：億円)

	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	7,481	7,908	427	5.7%
システムインテグレーションサービス	298	320	22	7.2%
その他	7,183	7,588	406	5.6%
営業費用	7,139	7,533	394	5.5%
人件費	1,309	1,382	74	5.6%
経費	5,079	5,288	209	4.1%
減価償却費	628	728	100	15.9%
その他	123	134	11	9.1%
営業利益	342	375	33	9.7%

当中間連結会計期間の営業収益は、データセンターエンジニアリング事業の拡大等により、7,908億円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加等により、7,533億円（前年同期比5.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は、375億円（前年同期比9.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び財政状態の状況の分析

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	11,214	2,955	35.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)を除く)	10,258	9,285	△973	△9.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,767	△9,435	1,332	12.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	636	△742	△53.8%
現金及び現金同等物の期末残高	7,150	12,079	4,929	68.9%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)を除く)	9,149	12,079	2,929	32.0%

(注) 前中間期末及び前連結会計年度末が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響がそれぞれ1,999億円、1,928億円。

当中間連結会計期間における休日影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,285億円の収入となりました。これは主に、非資金損益項目調整後の中間利益（中間利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算）が1兆4,360億円となったことによります。前年同期比では、973億円（9.5%）減少しておりますが、これは、運転資本等が増加したことによるものです。なお、当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11,214億円の収入です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、9,435億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が1兆45億円となったことによります。前年同期比では、1,332億円（12.4%）支出が減少しておりますが、これは、出資等による支出が減少したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、636億円の収入となりました。このうち、配当金による支出は2,318億円、また、借入債務の収支は4,512億円の収入となりました。前年同期比では、742億円（53.8%）収入が減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、休日影響を除いた前連結会計年度末と比較し322億円（2.7%）増加し、1兆2,079億円となりました。

財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資産	296,042	290,458	△5,585
負債	187,112	179,904	△7,208
(再掲)有利子負債	95,910	98,064	2,154
資本	108,931	110,554	1,623
(再掲)株主資本	98,442	99,908	1,467

当中間連結会計期間末の資産は、営業債権及びその他の債権やその他の金融資産の減等により、前連結会計年度末に比べて5,585億円減少し、29兆458億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、営業債務及びその他の債務の減により、前連結会計年度末に比べて7,208億円減少し、17兆9,904億円となりました。有利子負債残高は9兆8,064億円であり、前連結会計年度末の9兆5,910億円から2,154億円増加しました。

当中間連結会計期間末の株主資本は、中間利益の増等により、前連結会計年度末に比べて1,467億円増加し、9兆9,908億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は98.2%（前連結会計年度末は97.4%）となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は前連結会計年度末に比べて1,623億円増加し、11兆554億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。また、当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,193億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	154,823,022,500
計	154,823,022,500

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,550,316,400	90,550,316,400	㈱東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	90,550,316,400	90,550,316,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月 1日～ 2024年9月30日	—	90,550,316,400	—	937,950	—	2,672,826

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	29,199,372	34.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	9,086,686	10.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,994,199	4.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,019,385	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	824,206	0.98
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	705,209	0.84
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	584,126	0.70
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	580,572	0.69
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	574,813	0.69
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	546,917	0.65
計	—	48,115,489	57.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,668,296,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,875,028,900	838,749,989	—
単元未満株式	普通株式 6,991,100	—	—
発行済株式総数	普通株式 90,550,316,400	—	—
総株主の議決権	—	838,749,989	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,437,200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14,372個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数300個が含まれていません。

2. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託が保有する株式がそれぞれ34,782,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託が保有する株式に係る議決権の数347,825個が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,668,296,400	—	6,668,296,400	7.4%
計	—	6,668,296,400	—	6,668,296,400	7.4%

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が30,000株あります。

なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

2. 2024年8月7日開催の取締役会の決議により、2024年9月2日から2024年9月20日にかけて自己株式を222,829,900株取得しています。

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	982,874	1,207,863
営業債権及びその他の債権	7,13	4,816,951	4,313,945
その他の金融資産	13	972,278	938,471
棚卸資産		524,166	581,171
その他の流動資産		985,960	905,523
小計		8,282,229	7,946,973
売却目的で保有する資産		41,858	27,673
流動資産合計		8,324,087	7,974,646
非流動資産			
有形固定資産	8	10,421,986	10,393,336
使用権資産		914,911	921,657
のれん		1,698,851	1,675,209
無形資産		2,510,723	2,469,544
投資不動産		1,305,219	1,337,586
持分法で会計処理されている投資		410,782	428,208
その他の金融資産	13	2,251,793	2,020,526
繰延税金資産		714,276	722,431
その他の非流動資産		1,051,595	1,102,616
非流動資産合計		21,280,136	21,071,113
資産合計		29,604,223	29,045,759

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	9, 13	2, 542, 999	2, 674, 304
営業債務及びその他の債務		2, 940, 928	2, 385, 408
リース負債		223, 473	214, 975
その他の金融負債	13	895, 063	858, 815
未払人件費		614, 976	507, 930
未払法人税等		354, 859	306, 607
その他の流動負債		1, 272, 371	1, 085, 018
小計		8, 844, 669	8, 033, 057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		976	—
流動負債合計		8, 845, 645	8, 033, 057
非流動負債			
長期借入債務	9, 13	7, 048, 015	7, 132, 145
リース負債		899, 524	905, 705
その他の金融負債	13	162, 765	175, 386
確定給付負債		1, 156, 394	1, 165, 211
繰延税金負債		222, 331	210, 583
その他の非流動負債		376, 490	368, 280
非流動負債合計		9, 865, 519	9, 957, 310
負債合計		18, 711, 164	17, 990, 367
資本			
株主資本			
資本金	10	937, 950	937, 950
利益剰余金	10	9, 078, 084	9, 446, 222
自己株式	10	△937, 291	△972, 918
その他の資本の構成要素	10	765, 417	579, 595
株主資本合計		9, 844, 160	9, 990, 849
非支配持分		1, 048, 899	1, 064, 543
資本合計		10, 893, 059	11, 055, 392
負債及び資本合計		29, 604, 223	29, 045, 759

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業収益	6, 11	6, 364, 570	6, 590, 625
営業費用			
人件費		1, 432, 289	1, 538, 753
経費		3, 063, 696	3, 161, 984
減価償却費		794, 807	850, 786
固定資産除却費		52, 361	43, 191
減損損失		391	1
租税公課		70, 080	75, 655
営業費用合計		5, 413, 624	5, 670, 370
営業利益	6	950, 946	920, 255
金融収益	12	132, 553	32, 399
金融費用		58, 655	91, 447
持分法による投資損益		14, 259	17, 638
税引前中間利益		1, 039, 103	878, 845
法人税等		341, 633	289, 288
中間利益		697, 470	589, 557
当社に帰属する中間利益		670, 844	554, 792
非支配持分に帰属する中間利益		26, 626	34, 765
当社に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円) *		7.87	6.60

※当社は2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
中間利益		697,470	589,557
その他の包括利益（税引後）	10		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		144,325	△112,400
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△406	△1,289
確定給付制度の再測定		468	906
損益に振り替えられることのない項目合計		144,387	△112,783
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△12,661	45,761
ヘッジ・コスト		△1,150	△5,396
外貨換算調整額		231,050	△99,110
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		15,731	8,523
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		232,970	△50,222
その他の包括利益（税引後）合計		377,357	△163,005
中間包括利益合計		1,074,827	426,552
当社に帰属する中間包括利益	10	994,129	407,449
非支配持分に帰属する中間包括利益	10	80,698	19,103

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年3月31日		937,950	—	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627
中間包括利益									
中間利益		—	—	670,844	—	—	670,844	26,626	697,470
その他の包括利益	10	—	—	—	—	323,285	323,285	54,072	377,357
中間包括利益合計		—	—	670,844	—	323,285	994,129	80,698	1,074,827
株主との取引額等									
剰余金の配当	10	—	—	△204,629	—	—	△204,629	△11,522	△216,151
利益剰余金への振替	10	—	9,581	△5,012	—	△4,569	—	—	—
自己株式の取得及び処分	10	—	8	—	△24,026	—	△24,018	—	△24,018
支配継続子会社に対する持分変動		—	△3,634	—	—	—	△3,634	47,658	44,024
株式に基づく報酬取引		—	△3,726	—	—	—	△3,726	△1,237	△4,963
非支配持分へ付与されたプット・オプション	10	—	△1,194	—	—	—	△1,194	△871	△2,065
その他		—	△1,035	△341	—	—	△1,376	△738	△2,114
株主との取引額等合計		—	—	△209,982	△24,026	△4,569	△238,577	33,290	△205,287
2023年9月30日		937,950	—	8,610,979	△761,316	529,292	9,316,905	903,262	10,220,167

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年3月31日		937,950	—	9,078,084	△937,291	765,417	9,844,160	1,048,899	10,893,059
中間包括利益									
中間利益		—	—	554,792	—	—	554,792	34,765	589,557
その他の包括利益	10	—	—	—	—	△147,343	△147,343	△15,662	△163,005
中間包括利益合計		—	—	554,792	—	△147,343	407,449	19,103	426,552
株主との取引額等									
剰余金の配当	10	—	—	△218,673	—	—	△218,673	△13,118	△231,791
利益剰余金への振替	10	—	6,025	32,454	—	△38,479	—	—	—
自己株式の取得及び処分	10	—	—	—	△35,627	—	△35,627	—	△35,627
支配継続子会社に対する持分変動		—	△675	—	—	—	△675	10,744	10,069
株式に基づく報酬取引		—	△3,742	—	—	—	△3,742	△1,104	△4,846
非支配持分へ付与されたプット・オプション	10	—	△1,717	—	—	—	△1,717	△529	△2,246
その他		—	109	△435	—	—	△326	548	222
株主との取引額等合計		—	—	△186,654	△35,627	△38,479	△260,760	△3,459	△264,219
2024年9月30日		937,950	—	9,446,222	△972,918	579,595	9,990,849	1,064,543	11,055,392

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		697,470	589,557
減価償却費		794,807	850,786
減損損失		391	1
持分法による投資損益 (△は益)		△14,259	△17,638
固定資産除却損		23,088	13,277
固定資産売却益		△4,218	△8,416
法人税等		341,633	289,288
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	7	△25,569	473,040
棚卸資産の増減 (△は増加額)		△54,126	△75,731
その他の流動資産の増減 (△は増加額)		△89,842	△138,859
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減 (△は減少額)		△345,418	△438,425
その他の流動負債の増減 (△は減少額)		△48,565	△154,174
確定給付負債の増減 (△は減少額)		14,216	10,114
携帯端末等割賦債権 (非流動) の増減 (△は増加額) ※1		△130,914	△104,491
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)		△3,697	△11,272
その他※1		△108,115	△76,932
小計		1,046,882	1,200,125
利息及び配当金の受取額		61,602	62,986
利息の支払額		△45,228	△44,972
法人税等の支払額		△237,346	△96,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		825,910	1,121,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出		△942,181	△1,004,506
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入※2		54,081	36,113
政府補助金による収入		1,048	1,462
投資の取得による支出		△38,464	△43,747
投資の売却または償還による収入		120,014	138,239
子会社の支配喪失による収入		—	5,678
子会社の支配獲得による支出		△250,127	△65,043
子会社の支配獲得による収入※2		673	—
貸付金の収支 (△は支出)		△643	4,087
その他※2		△21,121	△15,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,076,720	△943,536

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支 (△は支出)		120,308	68,152
長期借入債務の増加による収入	9	590,240	856,031
長期借入債務の返済による支出	9	△269,174	△473,019
リース負債の返済による支出		△115,100	△129,987
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△6,224	△4,808
配当金の支払額		△204,629	△218,673
非支配持分への配当金の支払額		△11,512	△13,140
自己株式の取得による支出		△24,392	△36,123
その他		58,337	15,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,854	63,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,044	△16,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△78,912	224,989
現金及び現金同等物の期首残高	7	793,920	982,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	7	715,008	1,207,863

- ※1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「携帯端末等割賦債権（非流動）の増減（△は増加額）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△239,029百万円は、「携帯端末等割賦債権（非流動）の増減（△は増加額）」△130,914百万円、及び「その他」△108,115百万円として組替再表示しています。
- ※2 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入」及び「子会社の支配獲得による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この変更に伴い前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた33,633百万円は、「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入」54,081百万円、「子会社の支配獲得による収入」673百万円及び「その他」△21,121百万円として組替再表示しています。

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電信電話株式会社(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.ntt/>)で開示しています。本要約中間連結財務諸表は当社及び子会社(以下、「NTTグループ」)より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

総合ICT事業

当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

- ・株式会社NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」)
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下、「NTTコミュニケーションズ」)

地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業を主な事業内容としています。

- ・東日本電信電話株式会社(以下、「NTT東日本」)
- ・西日本電信電話株式会社(以下、「NTT西日本」)

グローバル・ソリューション事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、クラウド、グローバルデータセンタ及びそれに関する事業を主な事業内容としています。

- ・株式会社NTTデータグループ(以下、「NTTデータグループ」)
- ・株式会社NTTデータ(以下、「NTTデータ」)
- ・株式会社 NTT DATA, Inc. (以下、「NTT DATA, Inc.」)

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

NTTグループは、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しています。要約中間連結財務諸表は、2024年11月7日において取締役会が承認しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下、「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

NTTグループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約中間連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度と同様です。

5. 未適用の新基準

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

2024年4月に公表されたIFRS第18号は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用されます。IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」と置き換わり、IAS第1号は廃止されます。IFRS第18号においては、主として純損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する新たな規定が設けられています。また、IFRS第18号の公表と併せてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂等が行われています。これらの適用による連結財務諸表への影響については検討中です。

6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれるサービスは以下のとおりです。

総合ICT事業

固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

地域通信事業

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

グローバル・ソリューション事業

システムインテグレーションサービス、その他

その他（不動産、エネルギー等）

不動産賃貸、エネルギー事業等に係るサービス

営業収益：

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	2,810,201	2,865,217
セグメント間取引	136,170	128,565
小 計	2,946,371	2,993,782
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,193,353	1,174,707
セグメント間取引	333,655	326,115
小 計	1,527,008	1,500,822
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	1,983,427	2,144,096
セグメント間取引	95,086	96,003
小 計	2,078,513	2,240,099
その他（不動産、エネルギー等）		
外部顧客に対するもの	377,589	406,605
セグメント間取引	370,542	384,241
小 計	748,131	790,846
セグメント間取引消去	△935,453	△934,924
合 計	6,364,570	6,590,625

セグメント別損益：

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
セグメント利益		
総合ICT事業	580,775	553,326
地域通信事業	216,151	191,288
グローバル・ソリューション事業	121,871	149,011
その他（不動産、エネルギー等）	34,209	37,531
合 計	953,006	931,156
セグメント間取引消去	△2,060	△10,901
営業利益	950,946	920,255
金融収益	132,553	32,399
金融費用	58,655	91,447
持分法による投資損益	14,259	17,638
税引前中間利益	1,039,103	878,845

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

7. 中間連結会計期間の末日等が休日であることの要約中間連結財務諸表への影響

前中間期末及び前連結会計年度末は休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約中間連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(要約中間連結財政状態計算書)		
現金及び現金同等物	△192,820	—
営業債権及びその他の債権	192,820	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△199,939	192,820
現金及び現金同等物の期首残高	—	△192,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	△199,939	—

8. 有形固定資産

有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
電気通信機械設備	11,194,957	11,253,194
電気通信線路設備	17,103,905	17,169,540
建物及び構築物	6,069,227	6,122,254
機械、工具及び備品	3,368,925	3,447,825
土地	862,583	852,845
建設仮勘定	851,580	859,777
小計	39,451,177	39,705,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,029,191	△29,312,099
有形固定資産合計	10,421,986	10,393,336

9. 社債

社債に関する取引の内訳

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	第27回国内 無担保 普通社債	25,000百万円	0.900%	2013年 6月14日	2023年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第14回無担保社債 (グリーンボンド)	40,000百万円	0.001%	2020年 6月25日	2023年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第13回ユーロ ユーロ建社債	100百万 ユーロ	0.260%	2019年 6月25日	2023年 6月26日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第12回ユーロ ユーロ建社債	60百万 ユーロ	0.631%	2018年 8月9日	2023年 8月9日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第10回無担保社債 (旧エヌ・ティ・ティ 都市開発株式会社 第14回債)	10,000百万円	0.750%	2013年 10月31日	2023年 9月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第19回無担保社債 (旧株式会社NTTドコモ 第20回債)	50,000百万円	0.730%	2013年 11月21日	2023年 9月20日
発行	株式会社 ミナカラ	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (劣後特約付)	217百万円	-	2023年 6月16日	2031年 10月29日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第23回無担保社債 (グリーンボンド)	30,000百万円	0.230%	2023年 7月21日	2026年 6月19日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第24回無担保社債 (グリーンボンド)	110,000百万円	0.395%	2023年 7月21日	2028年 6月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第25回無担保社債 (グリーンボンド)	50,000百万円	0.648%	2023年 7月21日	2030年 6月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第26回無担保社債 (グリーンボンド)	190,000百万円	0.838%	2023年 7月21日	2033年 6月20日

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第14回ユーロユーロ建社債	25百万ユーロ	0.332%	2019年6月25日	2024年6月25日
償還	NTTファイナンス株式会社	第24回米ドル建社債（グリーンボンド）	500百万米ドル	4.142%	2022年7月27日	2024年7月26日
償還	NTTファイナンス株式会社	第8回ユーロユーロ建社債	35百万ユーロ	0.857%	2017年7月27日	2024年7月27日
償還	NTTファイナンス株式会社	第12回無担保社債（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第17回債）	15,000百万円	0.610%	2020年3月31日	2024年9月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第31回無担保社債	25,000百万円	0.668%	2024年6月5日	2027年6月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第32回無担保社債	150,000百万円	0.967%	2024年6月5日	2029年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第33回無担保社債	15,000百万円	1.112%	2024年6月5日	2031年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第34回無担保社債	100,000百万円	1.476%	2024年6月5日	2034年3月17日
発行	NTTファイナンス株式会社	第28回米ドル建社債	600百万米ドル	5.104%	2024年7月2日	2027年7月2日
発行	NTTファイナンス株式会社	第29回米ドル建社債	900百万米ドル	5.110%	2024年7月2日	2029年7月2日
発行	NTTファイナンス株式会社	第30回米ドル建社債	850百万米ドル	5.136%	2024年7月2日	2031年7月2日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び自己株式

発行済株式数及び自己株式数の推移

(単位:株)

	発行済株式	自己株式
2023年4月1日	3,622,012,656	211,524,308
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	1,155,601,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	87,659
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△14,928
株式分割による増加	86,928,303,744	5,078,267,808
2024年3月31日	90,550,316,400	6,445,465,847
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	222,829,900
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	800
単元未満株式買取請求による自己株式の処分	—	△100
2024年9月30日	90,550,316,400	6,668,296,447

上記のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式34,782,500株を要約中間連結財政状態計算書上、「自己株式」として処理しています。

株式分割

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日を効力発生日として、基準日である2023年6月30日の株主の保有する株式を1株につき25株の割合をもって株式分割を実施しています。

当社の取締役会による発行済普通株式を対象とする自己株式の取得の決議と取得状況

決議日	予定			実績			
	取得期間	取得株式 総数の上 限(万株)	取得総額 の上限 (百万円)	取得期間	取得株式 総数(株)	取得金額 (百万円)	取得 状況
2023年8月9日	2023年8月10日 から 2024年3月29日	140,000	200,000	2023年9月 から 2024年3月	1,155,601,000	200,000	終了
2024年8月7日	2024年8月8日 から 2025年3月31日	140,000	200,000	2024年9月 (2024年10月)	222,829,900 (398,357,000)	33,748 (58,714)	—

※()内は2024年10月の実績です。

(2)非支配持分へ付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ73,280百万円及び73,723百万円です。

(3)その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内訳及び増減

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2023年3月31日	52,832	△94,019	△10,339	—	262,102	210,576
その他の包括利益	142,678	△13,537	△844	△1,637	196,625	323,285
利益剰余金への振替額	△6,206	—	—	1,637	—	△4,569
2023年9月30日	189,304	△107,556	△11,183	—	458,727	529,292

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2024年3月31日	361,002	△79,330	△6,345	—	490,090	765,417
その他の包括利益	△118,089	44,517	△5,365	△848	△67,558	△147,343
利益剰余金への振替額	△39,327	—	—	848	—	△38,479
2024年9月30日	203,586	△34,813	△11,710	—	422,532	579,595

(4) 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会 ※1, 2	普通株式	利益剰余金	204, 629	60	2023年3月31日	2023年6月23日
2024年6月20日 定時株主総会 ※3, 4	普通株式	利益剰余金	218, 673	2. 6	2024年3月31日	2024年6月21日

※1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれています。

※2 2023年6月22日定時株主総会決議に基づく配当の1株当たり配当額については、2023年7月1日を効力発生日とする普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割調整前の金額を記載しています。

※3 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれています。

※4 2024年6月20日定時株主総会決議に基づく配当の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しています。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会※1	普通株式	利益剰余金	218, 093	2. 6	2024年9月30日	2024年11月29日

※1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金90百万円が含まれています。

(5) その他

2024年4月に「日本電信電話株式会社等に関する法律（以下、「NTT法」）の一部を改正する法律」が公布・施行され、剰余金処分の決議に係る認可は廃止となりましたが、新株の発行を含む特定の財務関連事項については、総務大臣の認可を得なければなりません。

11. 営業収益

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
		セグメント			その他 (不動産、エ ネルギー等)	合計
		総合ICT事業	地域通信事業	グローバル・ ソリューション事業		
主要な サービス	固定音声関連サービス	62,056	342,262	—	—	404,318
	移動音声関連サービス	495,163	—	—	—	495,163
	IP系・パケット通信 サービス	1,149,430	577,070	—	—	1,726,500
	通信端末機器販売	334,771	36,112	—	—	370,883
	システムインテグレー ションサービス	197,908	78,814	1,983,427	17,866	2,278,015
	その他のサービス	570,873	159,095	—	359,723	1,089,691
	合計	2,810,201	1,193,353	1,983,427	377,589	6,364,570

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
		セグメント			その他 (不動産、エ ネルギー等)	合計
		総合ICT事業	地域通信事業	グローバル・ ソリューション事業		
主要な サービス	固定音声関連サービス	43,980	331,392	—	—	375,372
	移動音声関連サービス	478,219	—	—	—	478,219
	IP系・パケット通信 サービス	1,123,357	573,862	—	—	1,697,219
	通信端末機器販売	347,367	34,637	—	—	382,004
	システムインテグレー ションサービス	218,396	80,675	2,144,096	21,028	2,464,195
	その他のサービス	653,898	154,141	—	385,577	1,193,616
	合計	2,865,217	1,174,707	2,144,096	406,605	6,590,625

NTTグループにおいては、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分において、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。

12. 金融収益

株式会社インターネットイニシアティブ普通株式の一部売却

当社は、前中間連結会計期間において、株式会社インターネットイニシアティブ普通株式の一部を772億円で売却しました。本売却の結果、前中間連結会計期間において、552億円の金融収益を計上するとともに、持分法の適用中止に伴う残存持分の公正価値評価により、439億円の金融収益を計上しました。

13. 金融商品

(1) 認識の中止をした金融資産に対する継続的関与

クレジット未収債権

NTTグループは、2025年3月31日までの間、クレジット未収債権(営業債権及びその他の債権)からのキャッシュ・フローを受け取る権利を第三者へ譲渡する契約を締結しており、当中間連結会計期間においては2024年6月27日及び2024年9月27日に譲渡しています。

譲渡対象のクレジット未収債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、譲渡先の第三者に対して現金預託を行っており、NTTグループが信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。

また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

なお、現金預託部分の第三者に対する請求権を要約中間連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」に計上しています。

NTTグループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、譲渡した資産のうちの現金預託部分の金額はそれぞれ69,080百万円、76,422百万円であり、それらの公正価値は、帳簿価額と同等です。

また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に実施した譲渡取引により認識した損失に重要性はありません。

また、これらの期間における最大の譲渡取引は、それぞれ2023年9月29日、2024年9月27日に実施されました。認識を中止したクレジット未収債権の金額は、それぞれ677,900百万円、771,940百万円であり、受領した譲渡対価は、それぞれ610,099百万円、694,532百万円です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において発生した信用損失の負担はありません。

携帯端末等割賦債権

NTTグループは、前連結会計年度において、携帯端末等割賦債権に関する金融資産を2024年3月28日に第三者へ譲渡する契約を締結しています。

譲渡対象の携帯端末等割賦債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、NTTグループが保有しており、信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。

また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

なお、NTTグループが保有している中間(メザニン)部分を要約中間連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に計上しています。

NTTグループは、前連結会計年度において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、譲渡した資産のうちのNTTグループが保有している中間(メザニン)部分の金額はそれぞれ39,832百万円、31,420百万円であり、それらの公正価値は、帳簿価額と同等です。

また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、譲渡取引は行われていません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において発生した信用損失の負担はありません。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値で測定されない金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入債務（1年以内に返済又は償還予定の残高を含む）	8,001,322	7,760,073	8,227,222	8,053,171

上記の項目は公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル2に分類しています。

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、公正価値の測定方法は前連結会計年度末と変更ありません。

② 公正価値の測定

公正価値を測定している資産及び負債

前連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	126	23,263	59,747	83,136
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	316,181	—	316,181
ヘッジ会計を適用していないもの	—	20,691	—	20,691
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	1,186,373	—	119,385	1,305,758
金銭の信託	374,657	—	—	374,657
合計	1,561,156	360,135	179,132	2,100,423
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	528	—	528
ヘッジ会計を適用していないもの	—	18,461	—	18,461
合計	—	18,989	—	18,989

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	120	25,401	61,462	86,983
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	286,168	—	286,168
ヘッジ会計を適用していないもの	—	18,608	—	18,608
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	917,570	—	116,635	1,034,205
金銭の信託	349,917	—	—	349,917
合計	1,267,607	330,177	178,097	1,775,881
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	12,156	—	12,156
ヘッジ会計を適用していないもの	—	24,408	—	24,408
合計	—	36,564	—	36,564

1. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当中間連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法は前連結会計年度末と変更ありません。
売却目的で保有する資産に含まれる金融商品は、表中には含めていません。

14. 後発事象

無担保社債の発行

2024年10月31日に当社グループは、国内市場において発行総額2,850億円の無担保社債を発行しました。

2【その他】

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第40期の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 218,093百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 2.6円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2024年11月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂寄 圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 明
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 廣井 孝史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 島田明及び最高財務責任者 代表取締役副社長 廣井孝史は、当社の第40期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。